

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 善夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長兼経理部長 進藤 龍生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	常務取締役経本部長兼経理部長 進藤 龍生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	53,963	62,217	23,196	22,412	72,119
経常利益(百万円)	1,252	1,466	580	451	1,760
四半期(当期)純利益(百万円)	878	749	426	220	1,156
純資産額(百万円)	-	-	21,872	22,497	22,326
総資産額(百万円)	-	-	37,728	37,057	38,324
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,523.73	2,595.96	2,576.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	101.36	86.44	49.25	25.46	133.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	58.0	60.7	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,232	1,488	-	-	2,639
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	89	83	-	-	333
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,382	758	-	-	3,091
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	7,523	7,570	8,471
従業員数(人)	-	-	394	406	401

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	406
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、嘱託を含み、パート、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	194(24)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、派遣社員)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	-	-
アジア	155	-
合計	155	-

- (注) 1 第1四半期連結会計期間からセグメント別の記載をしておりますので、前年同四半期比は記載しておりません。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 アジアの金額は、当社グループが生産している液晶用バックライトがその主な商品であります。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	10,894	-
アジア	10,123	-
合計	21,018	-

- (注) 1 第1四半期連結会計期間からセグメント別の記載をしておりますので、前年同四半期比は記載しておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期 比(%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期 比(%)
日本	7,647	-	3,915	-
アジア	9,757	-	13,860	-
合計	17,404	-	17,776	-

- (注) 1 第1四半期連結会計期間からセグメント別の記載をしておりますので、前年同四半期比は記載しておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	9,610	-
アジア	12,802	-
合計	22,412	-

- (注) 1 第1四半期連結会計期間からセグメント別の記載をしておりますので、前年同四半期比は記載しておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)
シャープ株式会社	7,201	31.0	6,637	29.6
株式会社ナナオ	3,031	13.1	2,617	11.7

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期(平成22年10月1日～平成22年12月31日)のわが国経済は、前四半期から継続する円高及び米国・中国の景気減速感による輸出・生産の鈍化と、エコカー補助金終了等による消費の大幅な落ち込みにより、企業業績の先行きも一層不透明感を増し景気の二番底の現出も懸念される状況となりました。これを受けて政府の緊急総合経済対策の決定に加え日銀は包括的金融緩和の実施を決定しましたが、これらの政策効果が景気浮揚に繋がるかが注目される年越しとなりました。

こうした状況下、当社グループは顧客の海外シフトを含めた海外商談増加による伸長及び新規顧客の開拓に取り組み業績の確保に努め、売上高は224億12百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

利益面では、売上原価210億1百万円を控除した売上総利益は14億11百万円(前年同期比4.3%減)となり、人件費5億34百万円を中心とする販売費及び一般管理費は9億10百万円であり、結果営業利益は5億円(前年同期比15.4%減)となりました。

営業外収益及び費用では円高の影響による為替差損79百万円の他、仕入割引22百万円等を計上した結果、経常利益は4億51百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

特別利益及び損失の主なものは、投資有価証券評価損の戻入54百万円等が計上された結果、税金等調整前四半期純利益は5億5百万円となり税金費用を控除した当四半期の四半期純利益は2億20百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

液晶デバイスの売上を中心に、売上高は96億10百万円、営業利益は2億11百万円となりました。

アジア

液晶モジュール向けデバイスの売上を中心に、売上高は128億2百万円、営業利益は2億98百万円となりました。

(注)第1四半期連結会計期間からセグメント別の業績を記載したため、各セグメントの対前年同期比の計数は記載しておりません

(2) 財政状態について

当第3四半期末の連結総資産は、370億57百万円(前連結会計年度末対比12億67百万円、3.3%の減少)となりました。

資産では、受取手形及び売掛金190億54百万円を中心とする流動資産が332億25百万円で、総資産の89.7%を占め、固定資産38億31百万円が残りの10.3%を占めています。

一方、負債合計145億59百万円(前連結会計年度末対比14億38百万円、9.0%の減少)のうちでは支払手形及び買掛金72億88百万円と短期借入金44億18百万円がその主なものとなっています。

純資産の部では、純資産合計は224億97百万円、前連結会計年度末対比1億71百万円、0.8%の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は75億70百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動では14億88百万円の資金を使用(前年同四半期は22億32百万円の調達)しました。税金等調整前四半期純利益12億17百万円の確保と、たな卸資産の減少22億9百万円が資金の調達に寄与しましたが、売上債権の増加で33億9百万円、仕入債務の減少で13億23百万円の資金を使用したことがその主な要因となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間では、仕入債務の減少16億4百万円、売上債権の増加4億78百万円、たな卸資産の増加3億60百万円を主因に23億85百万円の資金を使用(前年同四半期は7億71百万円の使用)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動で使用した資金は83百万円(前年同四半期は89百万円の調達)でありました。有形固定資産の取得78百万円、無形固定資産の取得54百万円、定期預金の払戻による収入50百万円がその活動の主なものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間においては有形固定資産の取得72百万円、無形固定資産の取得7百万円が活動の主なもので、95百万円の資金を使用(前年同四半期は80百万円の調達)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動では7億58百万円の資金を調達(前年同四半期は33億82百万円の使用)しました。短期借入金の純借入13億29百万円がその主な要因であります。

なお、当第3四半期連結会計期間では短期借入金の純借入9億59百万円、配当金の支払1億30百万円等を主因に、8億28百万円の資金を調達（前年同四半期は7億46百万円の使用）しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載する事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間末において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成22年12月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名または名称	住 所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	102,000	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	331,300	3.65
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,800	0.24
計	-	455,100	5.01

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,663,900	86,639	同上
単元未満株式	普通株式 2,755	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,639	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋三丁目12番10号	420,100	-	420,100	4.62
計	-	420,100	-	420,100	4.62

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,380	1,300	1,150	1,057	1,028	939	904	967	1,064
最低(円)	1,232	1,009	1,002	981	857	857	837	817	942

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,797	8,749
受取手形及び売掛金	² 19,054	16,630
商品及び製品	6,147	8,651
仕掛品	4	5
原材料	29	25
その他	266	376
貸倒引当金	75	76
流動資産合計	33,225	34,362
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,897	¹ 1,892
無形固定資産	63	11
投資その他の資産		
その他	1,994	2,431
貸倒引当金	124	374
投資その他の資産合計	1,870	2,057
固定資産合計	3,831	3,961
資産合計	37,057	38,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 7,288	9,238
短期借入金	4,418	3,390
1年内償還予定の社債	620	620
未払法人税等	143	333
賞与引当金	89	151
役員賞与引当金	29	22
その他	397	284
流動負債合計	12,987	14,041
固定負債		
社債	310	620
退職給付引当金	437	533
資産除去債務	5	-
負ののれん	390	437
その他	427	365
固定負債合計	1,571	1,956
負債合計	14,559	15,997

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,126	3,126
利益剰余金	17,676	17,187
自己株式	571	571
株主資本合計	23,318	22,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	248
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	1,101	753
評価・換算差額等合計	820	502
純資産合計	22,497	22,326
負債純資産合計	37,057	38,324

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	53,963	62,217
売上原価	50,114	57,925
売上総利益	3,849	4,292
販売費及び一般管理費	2,554	2,682
営業利益	1,295	1,609
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	13	17
仕入割引	67	56
負ののれん償却額	46	46
その他	9	17
営業外収益合計	141	144
営業外費用		
支払利息	62	43
為替差損	94	223
その他	27	20
営業外費用合計	184	287
経常利益	1,252	1,466
特別利益		
償却債権取立益	-	6
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	33	-
貸倒引当金戻入額	10	2
特別利益合計	43	9
特別損失		
早期割増退職金	33	-
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	232
投資有価証券売却損	22	-
減損損失	3	-
会員権売却損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
貸倒引当金繰入額	-	2
特別損失合計	59	257
税金等調整前四半期純利益	1,236	1,217
法人税、住民税及び事業税	243	267
法人税等調整額	114	200
法人税等合計	358	468
少数株主損益調整前四半期純利益	-	749
四半期純利益	878	749

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,196	22,412
売上原価	21,721	21,001
売上総利益	1,475	1,411
販売費及び一般管理費	884	910
営業利益	591	500
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	8
仕入割引	24	22
負ののれん償却額	15	15
その他	2	1
営業外収益合計	48	50
営業外費用		
支払利息	16	14
為替差損	30	79
その他	11	5
営業外費用合計	58	99
経常利益	580	451
特別利益		
投資有価証券売却益	23	-
貸倒引当金戻入額	2	0
特別利益合計	20	0
特別損失		
投資有価証券評価損	15	54
投資有価証券売却損	17	-
早期割増退職金	0	-
その他	-	0
特別損失合計	1	54
税金等調整前四半期純利益	600	505
法人税、住民税及び事業税	136	176
法人税等調整額	37	108
法人税等合計	173	285
少数株主損益調整前四半期純利益	-	220
四半期純利益	426	220

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,236	1,217
減価償却費	37	41
負ののれん償却額	46	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
賞与引当金の増減額(は減少)	10	60
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	107	95
受取利息及び受取配当金	17	23
支払利息	62	43
デリバティブ評価損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	232
売上債権の増減額(は増加)	3,236	3,309
たな卸資産の増減額(は増加)	124	2,209
仕入債務の増減額(は減少)	4,856	1,323
未払金の増減額(は減少)	176	38
その他の流動負債の増減額(は減少)	62	4
その他	176	31
小計	2,339	1,041
利息及び配当金の受取額	28	34
利息の支払額	58	44
訴訟和解金の受取額	19	-
法人税等の支払額	96	436
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	0
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	28	78
有形固定資産の売却による収入	-	27
無形固定資産の取得による支出	-	54
投資有価証券の取得による支出	20	19
投資有価証券の売却による収入	134	-
その他	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,311	1,329
社債の償還による支出	810	310
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	260	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,382	758
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,062	901
現金及び現金同等物の期首残高	8,585	8,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,523	7,570

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、857百万円でありま す。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、892百万円でありま す。
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につい ては、満期日に決済が行われたものとして処理してお ります。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の 休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処 理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期 手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 130百万円 支払手形 190百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 888百万円	給料手当 865百万円
運賃及び荷造費 341百万円	運賃及び荷造費 348百万円
賞与引当金繰入額 87百万円	賞与引当金繰入額 90百万円
役員賞与引当金繰入額 14百万円	役員賞与引当金繰入額 29百万円
退職給付費用 73百万円	退職給付費用 66百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 284百万円	給料手当 282百万円
運賃及び荷造費 144百万円	運賃及び荷造費 107百万円
賞与引当金繰入額 80百万円	賞与引当金繰入額 81百万円
役員賞与引当金繰入額 4百万円	役員賞与引当金繰入額 9百万円
退職給付費用 23百万円	退職給付費用 21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,950	現金及び預金勘定 7,797
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 427	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 227
現金及び現金同等物 7,523	現金及び現金同等物 7,570

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,086千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 420千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	130百万円	15円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	129百万円	15円	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

電子部品販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,882	13,314	23,196	-	23,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,586	114	1,701	(1,701)	-
計	11,469	13,429	24,898	(1,701)	23,196
営業利益	279	313	593	(2)	591

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,439	28,523	53,963	-	53,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,065	337	6,403	(6,403)	-
計	31,505	28,861	60,367	(6,403)	53,963
営業利益	684	568	1,252	42	1,295

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・香港、台湾、シンガポール等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	7,078	0	7,078
連結売上高（百万円）			23,196
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.5	0.0	30.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア・・・香港、台湾、シンガポール等
- その他・・・オーストラリア等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	15,032	7	15,039
連結売上高（百万円）			53,963
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.9	0.0	27.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア・・・香港、台湾、シンガポール等
- その他・・・オーストラリア等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で電子部品の販売をしております。したがって、当社は販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,610	34,607	62,217	-	62,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,783	612	7,396	(7,396)	-
計	34,393	35,220	69,613	(7,396)	62,217
セグメント利益	890	682	1,572	37	1,609

（注）1 セグメント利益の調整額37百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算 書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,610	12,802	22,412	-	22,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,007	238	2,246	(2,246)	-
計	11,618	13,041	24,659	(2,246)	22,412
セグメント利益	211	298	509	(9)	500

(注) 1 セグメント利益の調整額 9百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が無いため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,595.96円	1株当たり純資産額 2,576.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 101.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 86.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	878	749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	878	749
期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 49.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 25.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	426	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	426	220
期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第51期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月21日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	129百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保幸年 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保幸年 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。